

令和元年度第2回総合教育会議 会議録

- 日 時 令和2年2月17日（月）午前10時～11時
- 場 所 市役所本館3階 対策室2・3
- 出席者 新潟市長
中原 八一
教育委員会
教育長
前田 秀子
委員
佐藤 久栄、上田 晋三、田中 賢一、渡邊 節子
山倉 茂美、小野沢 裕子、市嶋 洋介、渡邊 純子
- 事務局出席者 市長部局
政策企画部長 三富 健二郎、政策調整課長 野坂 俊之
教育委員会事務局
教育次長 高居 和夫、教育総務課長 渡邊 剛
- 関係課等出席者 教育委員会事務局
地域教育推進課長 緒方 猛
学校支援課長 齋藤 純一
- 議 題 (1)「新潟市教育の大綱について」
(2)「令和2年度 教育施策について」

第1 開会

○司会 (政策企画部長)

これより令和元年度第2回総合教育会議を開催したいと思います。

冒頭の司会を務めさせていただきます、政策企画部長の三富でございます。よろしくお願いいたします。

次第でございますように、本日は2つの議題がございます。議題(1)でございますように、現在の教育大綱が今年度末で期間満了を迎えますことから、令和2年度以降の新しい教育の大綱につきまして、皆様よりご意見を頂戴したいと思っております。

また、2つ目の議題といたしまして、令和2年度の教育施策をテーマに次年度の重点事業や主な事業につきまして、本市の取組や課題、今後の方向性などについて、お聴き取りをいただいたうえでご意見を頂戴したいと思っております。

それでは、ここからの議事進行は、中原市長にお願いします。よろしくお願いいたします。

第2 議題

○市 長

おはようございます。早速ですけれども議題に入らせていただきたいと思います。「新潟市教育の大綱について」事務局から説明をお願いします。

○事務局 (政策調整課長)

おはようございます。政策調整課長をしております野坂と申します。よろしくお願いいたします。

お配りしております資料1をご覧ください。私どもでまとめました教育の大綱の改定案でございます。まず、現在の教育大綱でございますが、平成31年度を計画終了期間としておりました。平成27度からスタートしております本市の最上位計画でございます、総合計画の「にいがた未来ビジョン」に掲げました教育に関する施策・政策等を受けて策定いたしました新潟市教育ビジョンの第3期の実施計画における基本構想、基本計画の考え方が一致しているという考え方をもとに、これらの2つのビジョンの方向性を踏まえ、まとめ上げて作成し、総合教育会議において協議のうえ策定をしまいったという経緯がございます。

今回の教育の大綱の改定にあたりましては、「にいがた未来ビジョン」の計画期間、こちらが8年間という計画期間であるということございまして、まだ現在進行中ということでございますので、現在の教育の大綱の基本的な方向性については尊重させていただくとともに、昨年8月に開催をいたしました総合教育会議におきまして、ご協議いただきました現在策定中の新潟市教育ビジョンの第4期実施計画の考え方を踏

まえ、検討してまいったというものでございます。

改定案をご覧ください。「1 目指す子どもの姿・市民の姿」、こちらにつきましては現行どおり、「学力・体力に自信を持ち、世界と共に生きる心豊かな子ども」、「生涯を通じて学び育つ、創造力と人間力あふれる新潟市民の」の2つとしております。

次に、「2 取組の方針」でございますが、「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」を掲げまして、新潟市と教育委員会は目指す子どもの姿、市民の姿の実現に向け、子どもは社会の宝であり、人材は地域の大切な財産であるとの基本的な考え方のもと、連携をして「子どもたちの育ち」と「市民の生涯にわたる学び」を支援してまいります。そして、子どもたちをはじめ、市民の皆様が夢や希望を持って人生を送ることができるよう、全国とつながる、世界とつながる新潟で、これからの社会をたくましく生き抜く力を育てていきます。そのために、お互いの持つ情報、知識の共有や資源の有効活用などを図りながら、学校、家庭、地域、社会教育施設、地域の諸団体、企業などの皆様と一体となって、教育活動に総合的に取り組んでいきます。

「3 取組の柱」については、にいがた未来ビジョンに掲げた現行の3つの取組、こちらを基本として引き続き着実に推進してまいります。

最後に、対象とする期間でございますが教育ビジョン第4期実施計画の計画期間を踏まえ、令和2年度から6年度までの5年間としております。

○市 長

ありがとうございました。

それでは、教育委員の皆様からここでご意見をお伺いしたいと思っております。よろしく申し上げます。

上田委員、お願いします。

○上田委員

それでは、教育大綱の「3 取組の柱」の、「創造力と人間力を高める生涯学習を推進します」というところで意見を申し上げさせていただきたいと思っております。

今、社会がどのように変化していても対応できるように、しっかりとした創造力を身につけておくことは、困難を乗り越えていく力になると思っています。今の時代というのは、失敗しないように、また、うまく作れるようにということで、この手順書にしたがって、とか、マニュアル通りにすればいいということの作業に大人も子どもも慣れていていると思っています。手順書、マニュアル書、指示に頼らないで、とりあえず失敗してもいいからやってみようかと試行錯誤をしながら試し

てみる、そんなような経験を積み重ねていくということは、大事なことだと思っています。失敗から学ぶことなどは創造力が身につくことだと思っています。そのために、思うようにできず失敗することがあっても、本人も周りも失敗してもいいのだよ、とそのことを受け入れる寛容さと温かさ、そんな環境を作ってあげることが大切だと思います。適切な環境の中で経験と学びを通して、創造力が養われていくことを期待しています。

○市 長

ありがとうございました。小野沢委員、お願いします。

○小野沢委員

この教育の大綱について、取組の方針ですが、子どもたちの育ち、そして市民の生涯にわたる学びというところが、前回とは違って、市民のところが加えられていて、非常に目指す子どもの姿、市民の姿というのが教育の根本の中にしっかりと入っていて、非常に分かりやすく、また取組の柱についても具体的で分かりやすく表現されていると思います。前回のものに加えられた部分が私はとても良いと思っております。

○市 長

ありがとうございました。教育長、お願いします

○教育長

大綱の改定につきましては、先ほど事務局から説明のあったとおり「にいがた未来ビジョン」に基づいて策定された、現行の「教育の大綱」の基本的な方向性を尊重しながら、現在、教育委員会で策定中の「新潟市教育ビジョン第4期実施計画」の考え方も踏まえた内容となっており、この方向性は一致していると思っております。

今ほど、教育委員からも、大綱案が非常に分かりやすく具体的で良いのではないかというご意見がございましたけれども、教育委員会といたしましては、今回示された改定は全く異存なくこれで成案とすることによりよろしいかと考えております。

○市 長

ありがとうございました。それでは、皆様のご意見を踏まえ、本案を令和2年度以降の「新潟市教育の大綱」としたいと思っております。

次の議題に移らせていただきます。「令和2年度 教育施策」について、事務局から説明をお願いします。

○事務局

(教育総務課長)

教育委員会、教育総務課長の渡邊でございます。議題(2)ですけれども、令和2年度の教育施策について説明させていただきます。資料は資料2とA4の別紙と記載されているもので説明させていただきます。まず、最初に資料2をご覧ください。教育委員会の事業の全体像について、説明をさせていただきます。

教育委員会では「にいがた未来ビジョン」、「新潟市教育ビジ

ョン」の趣旨に沿って、来年度も事業を実施してまいります。

はじめに、オレンジ色で囲った部分が令和2年度当初予算の主な項目になります。来年度の重点事業といたしまして、「地域と学校パートナーシップ事業」が選定されております。これまでの小中学校の取組に加え、市立高等学校にも地域教育コーディネーターを配置しようというものですが、こちらについては後ほど別紙資料で説明させていただきます。

次に、右側の「主な事業」についてです。まず、1点目は「コミュニティ・スクール推進事業」です。保護者、地域、学校が一体となって子どもの成長を支える組織である学校運営協議会を設置いたしまして、「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」を目指した学校づくりを進めるために、令和2年度にはモデル校を選定して試行を始めるところでございます。

2点目は、「生徒指導上の諸課題への取り組み」についてでございます。こちらにつきましても、後ほど別紙の資料で説明いたします。

3点目ですが、教職員の「多忙化解消の取り組み」です。こちらにつきましても、教職員の多忙化を解消しまして、子どもたちへ質の高い教育をするために、引き続き学校事務支援員や部活動指導員を配置するとともにスクールロイヤーを活用しまして、法的側面からも教職員をサポートしてまいります。

なお、学校事務支援員については、今年度17校から25校に、部活動指導員については今年度の8校から14校に増員いたします。併せて、教育ネットワーク基盤の構築や統合型校務支援システムを導入いたしまして、事務の効率化を図ることによって多忙化を解消してまいります。

次に、左側の青い四角で囲まれた「集中改革プラン」と書いてあるところをご覧ください。本市では、人口減少や少子高齢化の急速な進展によりまして、市税収入の大幅な増加が期待できない一方で、社会保障費の増加や公共施設の老朽化への対応など、更なる行政経費の増大が見込まれております。こうした厳しい財政状況に直面する中で、持続可能な行財政運営を行っていくために、事務事業・施設運営の在り方を大胆に見直し、よりニーズの高い事業に投資できる財政基盤の強化を図ることとしまして、このたび「集中改革プラン」を作成しております。

ここに記載の内容は、「集中改革プラン」の取組のうち教育委員会における主な内容を記載してございます。まず、はじめに「就学援助事業」についてです。持続的でより良い制度とな

るように今後、2か年をかけて認定基準の見直しと支給水準の拡充を行うことで、「真に援助が必要な人に必要な金額を支援する制度」となるように見直しをしてまいります。

次に、「公民館の管理運営方法等の見直し」についてです。地域別に公共施設の在り方について計画をしている地域別実行計画にあわせて、社会教育の機能を確保しつつ、公共施設の多機能化・集約化の観点から、今後、公民館の管理運営方法を検討いたします。分館につきましては、地域の実情を踏まえ、地域合意を得たところから廃止や地域移管などを検討してまいります。

次に、「図書館・図書室の運営方法の見直し」についてです。図書館では、新たな窓口業務委託の導入を検討いたします。また、利用の少ない図書館や図書室の運営等の検討や、代替サービスによる機能補完を検討いたしてまいります。

次に、右下の緑色の四角のところをご覧ください。国の経済対策の対応についてですが、「GIGAスクール構想」として今年度から来年度にかけて、校内通信ネットワークを整備し、令和5年度までに児童生徒一人1台のタブレット端末の整備を行ってまいります。

以上が全体像についての説明となります。

次に、別紙と書かれた資料をご覧ください。まず、1ページ目、「地域と学校パートナーシップ事業」について説明します。この事業では、これまで市内の市立小中・中等教育・特別支援学校の全165校で地域教育コーディネーターを配置しまして、地域と学校の連携・協働を進め、児童生徒の学力向上や社会性の育成、自己肯定感の醸成に成果を上げてまいりました。令和2年度の取組では、市立高等学校に地域教育コーディネーターを配置し、地域との連携、協働を推進してまいります。

具体的には高校生の地元企業へのインターンシップの拡大や県内大学と連携したオープンキャンパスなどを実施いたします。これによりまして、これまでの取組と同様に高校生の学力向上、社会性の育成、自己肯定感の醸成などの効果が期待され、さらにふるさと新潟への関心や愛着の高まりを生み、地元志向になることが期待されます。また、キャリア教育の充実により将来の新潟市を担う若者の社会的な自立や主体性を育むことが期待されております。

次に、2ページ目の「生徒指導上の諸課題への取り組み」について説明いたします。本市の現状としまして、いじめの認知件数が増加傾向にあり、不登校児童生徒も増え続けております。また、様々な事案に対して、小学校からの関係機関への支

援要請も過去の同時期に比べて増加しております。このような現状を踏まえ、令和2年度は記載の取組を中心に生徒指導上の諸課題の解決や未然防止、学校の支援を行ってまいります。スーパーサポートチームについては3人から6人に増員し、学校からの支援要請に速やかにかつ継続的に応ずることで生徒指導上の問題の軽減や解決につながります。スクールソーシャルワーカーの学校への派遣をさらに増やし、専門的知見からの状況分析や関係機関との連携によりまして、事案発生時の解決や発生防止に努めてまいります。

そして、スクールカウンセラーにつきましては中学校区に配置しておりまして、活用度の低い学校にはほかの活用事例を紹介するなどして活用を促し、児童生徒、保護者等の精神的苦痛の解消や軽減を図ってまいります予定です。

説明は以上です。

○市長

ありがとうございました。それでは、「令和2年度 教育施策について」に関して、皆様から現在の取組や課題、今後の方向性などについてご意見をいただければと思います。よろしく願います。

市嶋委員、お願いします。

○市嶋委員

地域と学校パートナーシップ事業について意見をさせていただきたいと思います。現在、地域教育コーディネーターは小中学校に全校配置されているということで、新潟市の取組は教育大綱の方針にも書かれておりますけれども、地域と学校、また人と人をつなぐ役割というのを大きく果たしていると感じております。

今年度、各教育ミーティングにも参加いたしました。その中で、本当に地域教育コーディネーターの皆様方が地域と学校とのパイプ役を担ってくださっていると同時に、地域の方々からも本当に強く必要とされていることを感じました。また、学校の多忙化というところにも解消の一翼を担っていただいていると感じています。今後、また役割の幅を広げていくことで、学校の働き方改革ですとかコミュニティ・スクール制度、こういったこれからの課題になってくるものにも大きく貢献できる活動だと感じています。いろいろな意味でも、令和2年度の教育施策の中でも重点事業になっております。これから地域の多くの皆さん、保護者の方とか、いろいろな方にこの活動を知っていただいて、また、次の担い手がどうなるのかという問題ですとか、地域教育コーディネーターの皆さんの役割の見直し等も含めて、この課題にも取り組みながら、本当に今後も必要な事業として継続、拡充していただきたいと

思います。よろしくお願いします。

○市 長

ありがとうございました。ほかにご意見のある方、小野沢委員、お願いします。

○小野沢委員

地域と学校パートナーシップ事業について、市嶋委員の発言と重なる部分もありますが、地域と学校パートナーシップ事業の成果、経過、結果などをウエルカム参観日という形で見させてもらうことができました。それを見ていると、子どもたちが地域の人から教えてもらったことを発表したりするのです。その時に、去年経験したのですが、米作りについて地域の達人に教えてもらって、それを発表しているのですが、発表を終えたところで達人に感想をとということで感想が述べられたのです。その中で「私が知っておいてほしいと思って伝えたことが一つ落ちている」と。「稲が倒れるのはなぜか。何節目が大事かということをお教えたのだけれども、そういうことをきちんと聞いて覚えておいてほしい」というような発言がありまして、パートナーシップ事業にかかわってくださる地域の皆さんが本当に真剣に子どもたちに向き合っていて、子どもだからといって甘やかすようなところがないのです。真剣な熱意が子どもにも伝わっていて、そういった大人を尊敬できるというような形になっているので、パートナーシップ事業の良さはそういうところに真剣に向き合うところにあるのかと。それは、小中学校で今までやってこられたわけですが、今度は高校にもというところで、非常に期待しているところです。また、高校だけではなくて、新潟市内にはたくさん大学もあって、大学との連携ということも考えられているので、どちらも期待するのですが、1点、要望として、例えば大学と連携するときに大学生と子どもたちが今度、外国語教育というのが出てくるわけですけれども、外国語は楽しく慣れることがまず大事だと思うので、それを大学生と一緒にできるプログラムがあるといいと考えています。県内、市内の企業にも一緒に参加してもらおうと、市嶋委員の話にもありましたが多忙化解消にもなるのではないかと思いますし、どんどん子どもたちに地域の力を見せて、また学んでもらうというところで、地域と学校パートナーシップ事業は非常に素敵だと思います。これをもっとPRして、かかわる人が多くなると、それが地域の防災にもつながっていくので、こんな事業をやっているのだというところをまずPRするというところに、私たちも含めてみんなでもっとPRに励んだほうがいいのかということも考えました。

○市 長

ありがとうございました。渡邊委員、お願いします。

○渡邊（純）委員

渡邊です。私も、地域と学校パートナーシップ事業の取組について意見させていただきます。

重点事業ということで、今回、特に市立高校に地域教育コーディネーターを配置し、キャリア教育の推進を図るということはとても良いことだと思っています。企業との連携に、やはり専門性や交渉力が必要であり、地域教育コーディネーターの人材確保がすごく重要になってくると思います。その点のところをぜひ、本当に力を入れていただきたいということです。

地域教育コーディネーターの具体的なお仕事としては、地域の連携とともに地域の企業と連携して就業活動をするということになると思うのですが、そういう活動を通して生徒たちが地元の企業に興味関心を持っていただいて、そこでつながっていけるということを期待しています。

地域と学校パートナーシップ事業の取組も10年以上やっていますけれども、小中学校ではとても高い評価を受けています。一方、地域教育コーディネーターを配置した当初はなかなか学校と地域の連携がうまくいかなかったとも記憶しております。そういうこともありますので、地域教育コーディネーターの役割がとても重要で責務も重いと考えています。ぜひ、長い目で事業の推進を支え、地域教育コーディネーターの育成と支援、経済的な保障の確保をお願いしたいと思います。

○市 長

ありがとうございました。山倉委員、お願いします。

○山倉委員

山倉です。よろしく申し上げます。地域と学校パートナーシップ事業についての意見です。地域と学校パートナーシップ事業で、地域教育コーディネーターがいろいろな場面で、地域と学校をつなげてくださったおかげで、地域の方々がボランティアとして大勢学校に入って、子どもたちとかかわりを持つようになりました。新しい事業として、コミュニティ・スクール推進事業が始まることで、地域の保護者も今まで以上に興味を持って、子どもたちのため、学校のためにと応援する気持ちが増えてくるのではないかと思います。地域と子どもたちのつながりが強くなると、今度は子どもたちが地域に入ってくれるようになるのではないかと期待しています。地域行事の企画運営や、避難所開設を一緒に考えたり、避難訓練時の役割を分担することで、自分も地域の一員なのだという自覚や地域を愛する心、そしてコミュニケーション能力が向上したり、他人を思いやる気持ち、そして一緒に作り上げた達成感などで、生きる力が育ってくれるといいと思っています。

また、子どもたちが参画することで地域も元気になり活性

化していくのではと期待しています。

○市 長

ありがとうございました。子どもたちが地域の人たちと一緒に活動することはとても良いことで、子どもたちの成長を支えることになると思います。同時に、地域の方にとりまして大きな励みやエネルギーを与えてくれると思っています。また、市立高校に地域と学校パートナーシップ事業を広げていくことは、将来、生徒が新潟市で新潟のよさというものを感じながら生活したり、活躍してもらいたいと大いに期待をしているところです。

それでは、ほかに。田中委員、お願いします。

○田中委員

お願いいたします。私は、コミュニティ・スクール推進事業にかかわって、若干意見を述べさせていただきたいと思っております。

現在、国を挙げて働き方改革が積極的に進められているのですけれども、学校現場を見ますと、来年度、2020年度から順次スタートいたします新しい学習指導要領への対応に追われているというのが現実であろうかと思えます。また、一方で学習面とか行動面におきまして、著しい困難を示す児童や生徒の増加によりまして、教師の指導がなかなか子どもたちに通りにくくなっているというような指摘もございます。さらに過度な要求を求める一部の保護者の存在というものが大変大きな精神的負荷となりまして、体調を崩すという教師も少なくありません。

こうした事態に対処するために、教育委員会では生徒指導に関する取組とか、多忙化解消に関する取組など様々な取組を通じて、この厳しい状況が少しずつ改善されてきているのですけれども、学校現場を支える更なる一手を講じる必要があると私はこのように考えています。教員の定数を増やせば一番良いのですけれども、なかなか予算上簡単にはいかないということが現実であります。そこで、学校においては社会とのつながりの中で学校教育を展開していく、すなわち、開かれた教育課程の推進と、それからコミュニティ・スクールの実現というのが極めて重要になってくるのではないかと考えます。

先ほどから何人かの委員も言っていましたが、私たち教育委員はそれぞれの担当区の教育ミーティングであったり、中学校区教育ミーティングに参加しています。どのミーティングにおいても、地域の方々の学校に対する熱い思いとか子どもたちへの深い愛情というものを感じてまいりました。この思いをコミュニティ・スクールという組織の中で結実させま

して、多くの人の手と目が学校に注がれることによって、新潟市内のすべての学校がその輝きというものを一層増すことができるのではないかと考えております。

そして、市長部局と教育委員会がこれまでもそうだったのですけれども、これまで以上により緊密に連携しまして、米百俵の精神のごとく、未来の教育の充実に向けまして、かけるべきところにはしっかりとお金をかけるといった骨太の教育行政を力強く推進していく必要があるのではないかと、私はこんなふうに考えております。

○市 長

ありがとうございました。コミュニティ・スクールのご指摘がありましたけれども、ほかに委員の皆さんから、ご意見はありますか。上田委員お願いします。

○上田委員

先ほどお話された山倉委員、また田中委員とかぶることも多いのですけれどもコミュニティ・スクール推進事業についてご意見をさせていただければと思っています。

コミュニティ・スクールは、学校、地域、保護者をつなぐ貴重な組織になっていくのではと思っています。保護者や地域住民の意向を学校運営の方針に反映することで、地域住民も学校に対して責任を負っているという自覚と意識を高めることができると思っています。

先ほど、お話のあった取組概要の中に学校運営協議会というものを設立し、その中できつと保護者や地域の人たちがいろいろな思いを持ちながら、発言しながらコミュニティ・スクールの運営していくということだと期待をしています。また、そういう自覚によって学校へも応援しようという気持ちが高まることも期待できると思いますし、コミュニティ・スクールにかかわる保護者や地域住民同士のかかわりも増えることも期待できます。地域の活性化にもつながっていくことだと思います。コミュニティ・スクールによって顔見知りの人が増えていくことによって、これは間接的になってしまいましたが、地域の防災や防犯にも貢献できるのではないかと思います。

○市 長

どうもありがとうございます。学校と地域の方や、また保護者とのつながりというものは本当に大事だと思っています。これまでは、地域と学校パートナーシップ事業において、地域と学校とのつながりを作ってきましたけれども、今後導入するコミュニティ・スクールにより、一層そのつながりというものを強めていただきたいと思います。

ほかにご意見は。佐藤委員お願いします。

○佐藤委員

私から全体の予算という部分の意見をさせていただきたいと思っております。新潟市に限らず新潟県もそうですけれど

も、全体の財政が厳しいという状況は分かっております。そういう中で、教育委員会に限らずほかの部局も同様に予算を縮小してきております。この経過はもうどうしようもないというか仕方がないところだろうと感じているのですけれども、そういう中でも令和2年度の予算もほぼ決まってきたというところでございますが、1年後の令和3年度に向けては、ぜひ市長にご一考いただいて、大きな決断をもって予算組みを考えていただきたいと思いますところでは。

具体的には、やはり教育に関する施策、特に教育の中でも子どもにかかわる取組への予算というものはやはり、ほかのものと一様に減少してくるというものではないのではないかと感じております。教育以外も含めた子どもたちにかかわる施策、予算に関しては、極端な話、増額に向けて考えてもらいたいです。その財源に関しては、ほかの施策予算を縮小するくらいで確保すると、そのくらいの気持ちを持って進めていただけないかと思っております。

これは、市長お一人で決められるものではなくて、他部局とか議会との調整もあると思っておりますけれども、市長におかれましては是非とも、市長選に向けてのマニフェストにも子どもや教育に関することには力を入れたいということでおっしゃっていらっしゃるので、市長の強いリーダーシップにおいて、未来の新潟を作ってくれる子どもたちのための予算が手厚くなるように市長の強いリーダーシップで予算組みを令和3年度、1年後になりますけれども行っていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

○市 長

ありがとうございました。新潟市も社会経済情勢が複雑化する中で行政需要がますます増えている状況でありますけれども、限られた経営資源、財源や組織、こういうものの有効活用をしっかりとしていきたいと思っております。また、人口減少ということが本当に深刻化してまいりますけれども、市民のニーズを踏まえ、そうした変化に的確に対応しながら、限られた予算ではありますけれども適切にまた対応していきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

ほかにいかがでしょうか。

○渡邊（節）委員

私は、生徒指導上の諸課題への取組に関連して申し上げます。これまでの皆さんの発言に重なるところが多いと感じますが、学校現場では大変お忙しく、また問題が複雑であったり大きいといったことがあり、そういった中で担任の先生がお一人で抱え込まざるを得ない状況というものが生まれやすいように思います。その点では、先ほどから出ているような多忙

化の解消や先生を始めとする教職員を増やすなど、環境の改善が何より必要と考え、佐藤委員が言われたような予算措置をぜひお願いしたいと考えます。

その上で、先生方が困った時には周りに支援を求めることをよしとするような雰囲気、それぞれの学校ということだけでなく、市全体として、組織として大切にできると良いのではないかと考えます。チームで支援する仕組みを作って、互いに孤立しない、孤立させないようにするというをより進めていってほしいと願っています。

また、これまで教育ミーティングに参加してきて、学校の先生方から学校の取組を聞いたり、また地域の方、保護者の方の子どものために学校と協力、連携していきたいといったお考えをお聞きした中で、学校が核になって、学校の支援ニーズが何かということが外の方に分かって明確である時に連携が進んでいるというような実態を感じてきました。そうした取組がこれからも進むといいと思います。その時に、やはり一番大事なことは学校がその状況やニーズに応じて、新潟市内あるいは新潟市外の機関、それから保護者や地域の方などそういった外部のリソースを活用していけるというシステムがうまく機能していくようにそれぞれの立場で考えていけると良いと考えます。特に、弱い立場に置かれた子どもを守るためにも、今後より必要と考えています。

○市長

皆さんからご意見を伺わせていただきましたけれども、ほかに皆さんからございますか。よろしいでしょうか。

皆様方から貴重なご意見を今ほどは議論いただきまして、本当にありがとうございました。

それでは、今ほどのご意見を踏まえまして、教育長から総括という形をお願いしたいと思います。

○教育長

教育委員会では、これまで学・社・民の融合による教育の推進というものを本市教育の根幹に据えて、地域の方々、企業や団体も含めてそうした方々のご支援、ご協力のもとに連携、協働した取組というものを進めてきました。委員の皆さんも区のミーティングなどに出て、非常にそういうことも感じていらっしゃると思います。

教職員の資質向上ですとか事業改善といった取組と併せて、連携、協働した取組の成果が本市の小中学生の全国学力・学習状況調査や全国体力・運動能力調査の結果にも表れているのだろうと思っております。これからの社会は非常に予測困難と言われてはいますが、大人も子どもも社会の変化を前向きに捉えながら希望を持って、より良くたくましく生

き抜くことができるようにしていきたいと思っており、そのためには学・社・民の融合による教育というものを、今回は地域と学校パートナーシップ事業を、市立高校にも拡大しますけれども、より進化させていかなければならないと思っています。

また、来年度から取り組むコミュニティ・スクール事業、これは保護者、地域、学校が育てたい子どもの姿や目標を共有して一体となって子どもたちの成長を支えていくことを目指していますけれども、ここで連携、協働を進めるには、先ほど渡邊節子委員からも実態を分かることが大事だというお話もありましたけれども、やはりそれぞれの立場や状況を理解するということがまず大事だと思っています。その上で、それぞれのできることに、やらなければならないことを整理していかなければならないと思っています。

コミュニティ・スクールがうまく機能していくと、先ほどもだいぶお話にも出てきていましたけれども、教職員の多忙化解消、それから防犯や防災にもつながるのではないかというお話もありましたけれども、そういう地域の結びつきを強めることにもつながっていくと思いますし、また、この地域の皆さんから見守ってもらったり、かかわってもらったりしたということが子どもたちの地域への愛着、また将来にもわたって、自分も地域のために何かをしたいというそういう気持ちにもつながると思っています。本当に、これからの社会をたくましく生き抜く力の育成を目指して、さまざまな教育環境、1人パソコン1台などということがありますが、そういう整理等も併せて、また市長部局と連携しながらしっかり取り組んでいきたいと思っています。

○市長

ありがとうございました。また、委員の皆様も本当にありがとうございました。これで、会議の議題はすべて終了させていただきます。進行を事務局にお返しします。

○司会
(政策企画部長)

本日は、委員の皆様方からさまざまな観点からの貴重なご意見を数多く頂戴いたしました。大変ありがとうございました。

本日、成案となりました新しい教育の大綱のもとで、市長部局、教育委員会と連携いたしまして、例えば本日意見をいただきました地域と学校パートナーシップ事業であったり、コミュニティ・スクールなど、そういった令和2年度の教育施策を力強く展開してまいりたいと考えておりますし、また、地域と一緒に未来の新潟で活躍いただける、そんな人材を育成していければと考えておりますので、引き続き皆様方からお力添

えをお願いしたいと思います。

これをもちまして、本日の第2回総合教育会議を終了いたします。次回の会議日程につきましては、また改めて後日調整させていただきたいと思います。本日はどうもありがとうございました。